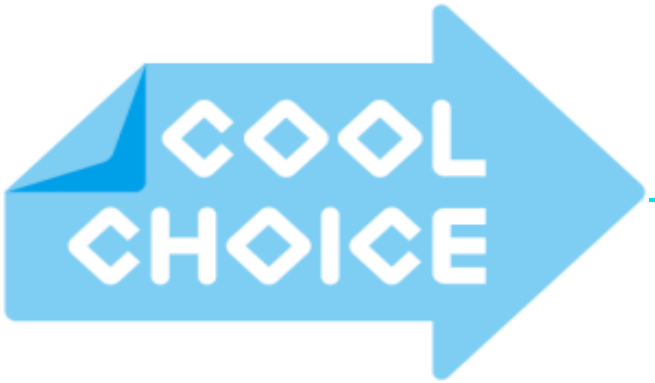
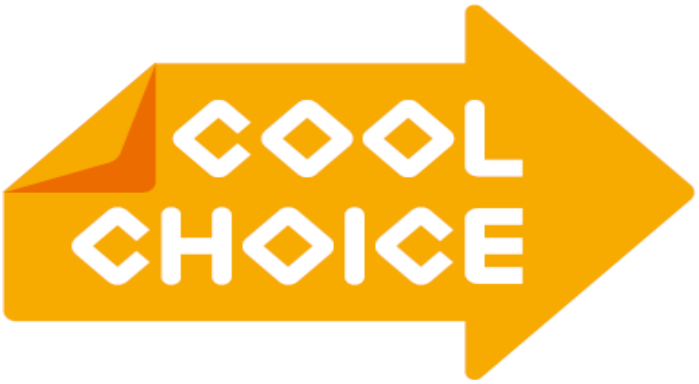


賢い選択

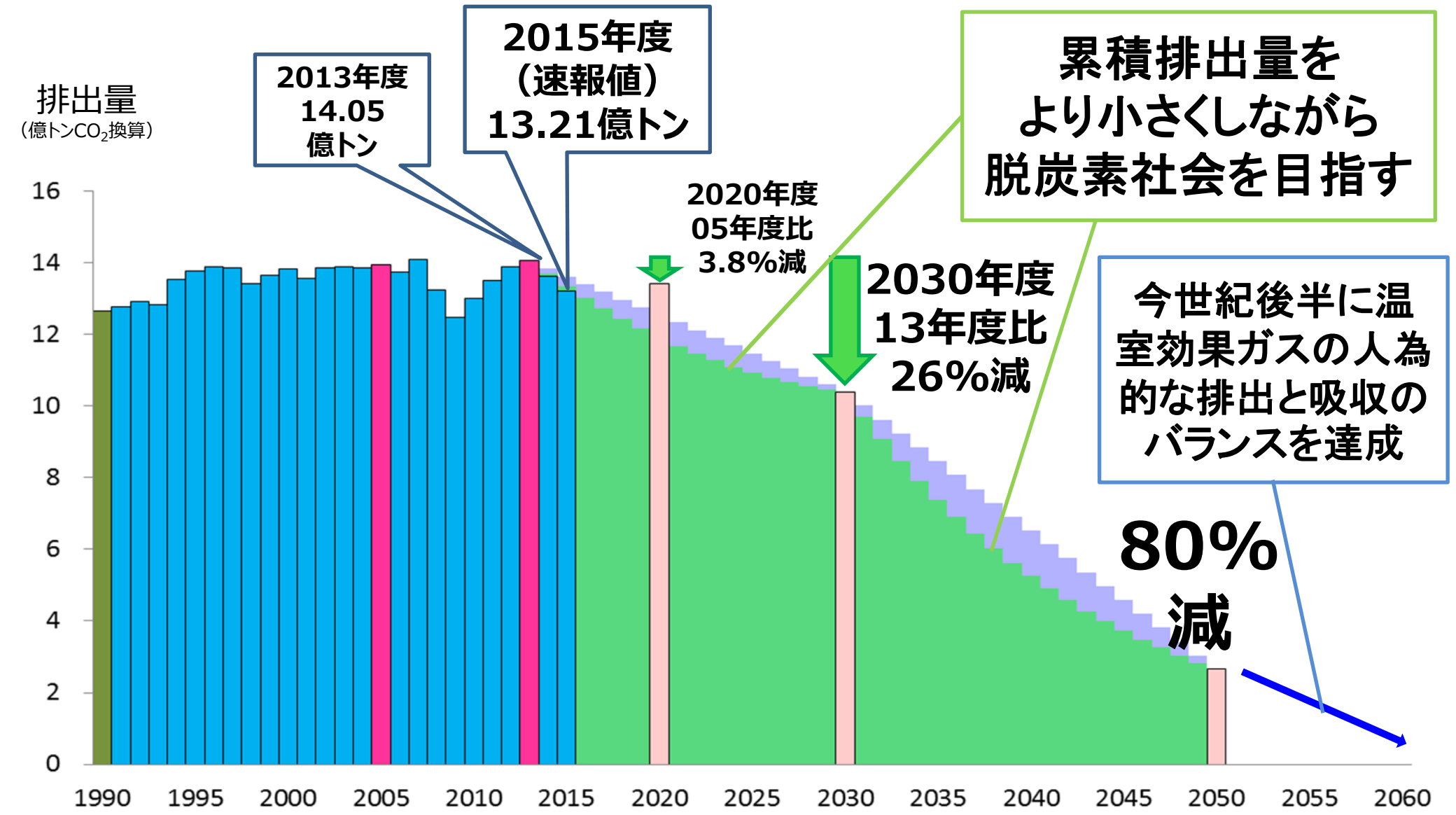


長期低炭素社会ビジョンについて
～地域の自然資本・エネルギーを活用した自立社会のイメージ～

平成２９年３月８日

環境事務次官　小林正明

50年80%削減、さらにその先の脱炭素化の方向性



再エネを含めて巨大な低炭素市場をつくり投資を呼び込む

- 国内においては、特に民生部門や運輸部門等では長期大幅削減の大きな余地。
- 消費行動の変革と低炭素な製品への買い換え促進、住宅・建築物のゼロエミッション化、都市・地域構造の変革、**自立分散型エネルギーの普及**等により低炭素投資を促し、**国内で巨大な市場を生み出しながら、長期大幅削減を実現**。
- **我が国の経済・社会的諸課題の同時解決を目指す**（デフレ脱却と新しい経済成長、地方創生、国土強靭化等）。

長期大幅削減におけるエネルギー需給のイメージ

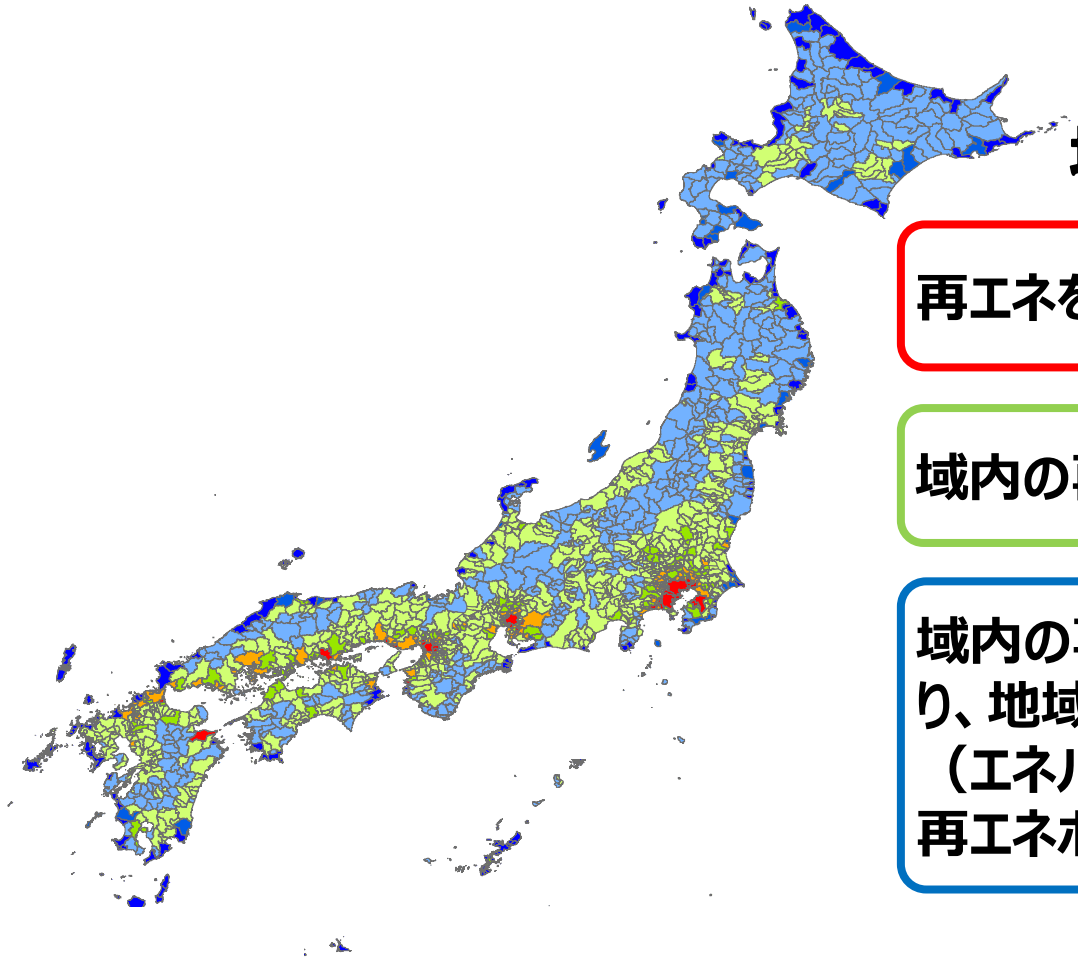
2050年80%削減の低炭素社会を実現するためには大幅な社会変革が必要不可欠。

①エネルギー消費量の削減
②使用するエネルギーの低炭素化
（低炭素電源９０%）
③利用エネルギーの転換

を総合的に進めていく。

再生可能エネルギーの地域別導入ポテンシャル

- 日本全体では、エネルギー需要の1.7倍の再エネポテンシャルが存在。
- 日本の化石燃料輸入額は2015年に25兆円（GDP比3.6%）。
- これを、再エネの豊富な地方への投資に振り向ける。



再エネポテンシャルと域内一人当たりGDPの関係

再エネを他地域から購入する地域

域内の再エネでほぼ自給できる地域

域内の再エネがエネルギー需要を上回り、地域外に販売し得る地域
（エネルギー需要の約20倍にも及ぶ再エネポテンシャル）

小 再エネポテンシャル 大

長期大幅削減の絵姿（街・地域のイメージ）

再エネを活用し、防災にも対応した自立分散型地域社会

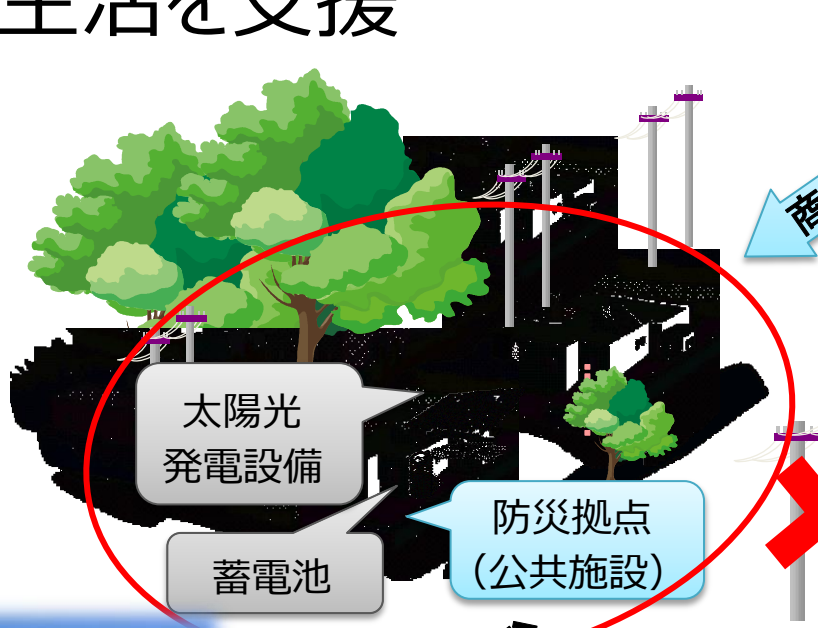
住宅と医療機関に電気を供給するスマート防災エコタウン（宮城県東松島市）
太陽光・蓄電池・自営線により、FITに頼らずに、
①年間でエリア内の30%のCO2削減
②停電時も３日間電力供給が可能

東松島地域新電力（PPS）

地域外への富の流出を防ぎ、
雇用も生まれる

再エネを活用し、防災にも対応した自立分散型地域社会

2016年4月熊本地震では、太陽光発電・蓄電池等が避難生活を支援



【平常時】発電した電力を自家消費

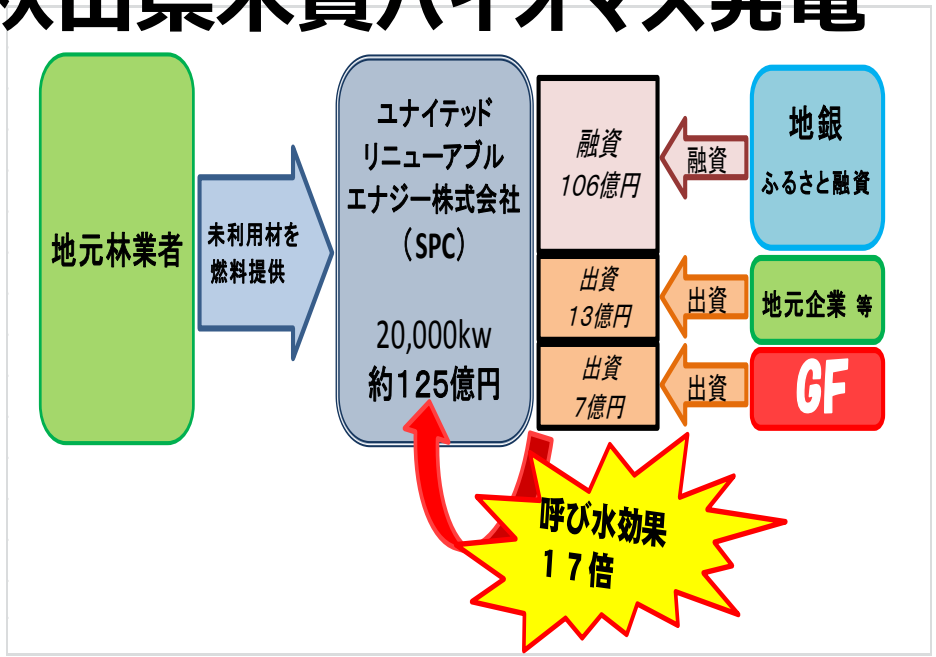
災害発生

【災害等発生時】
発電した電力で、災害時に必要な設備に配電。
夜は蓄電池から電力供給

防災拠点への
太陽光発電の導入

地域低炭素投資促進ファンド

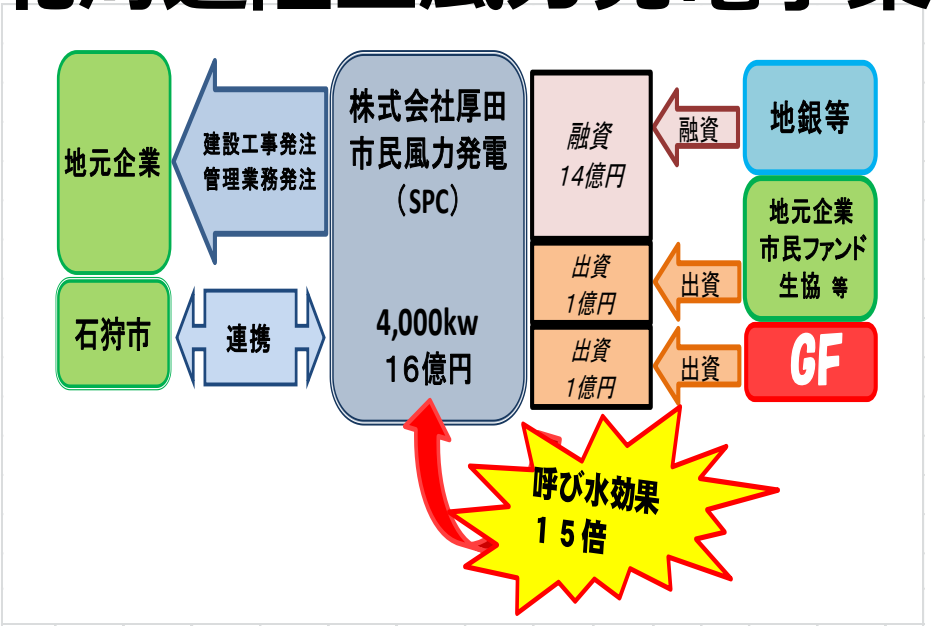
秋田県木質バイオマス発電



CO2削減年間約7.8万トン

地元の林業者等と連携し、**適切な森林管理**と**林業等の活性化、雇用創出**に貢献。

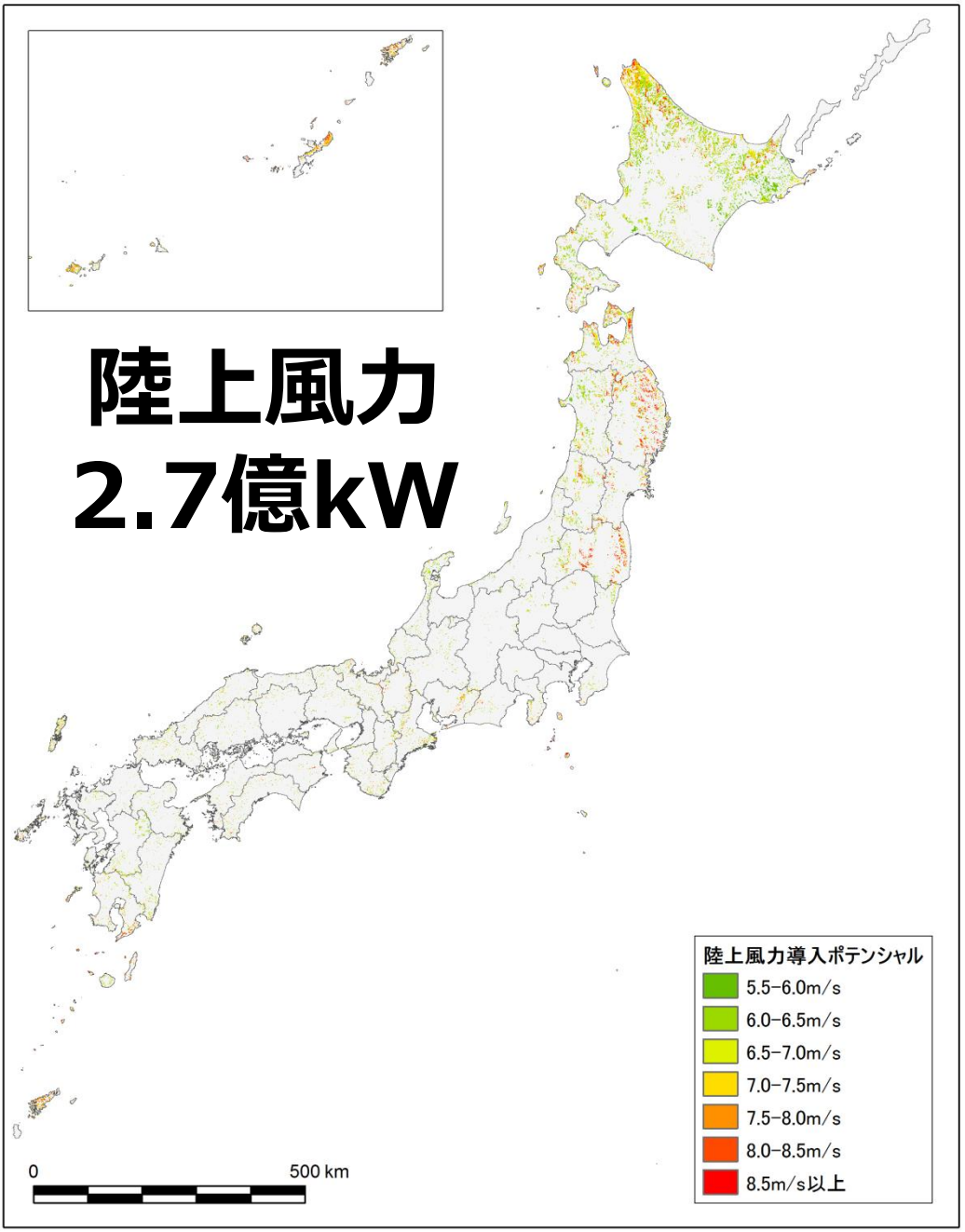
北海道陸上風力発電事業

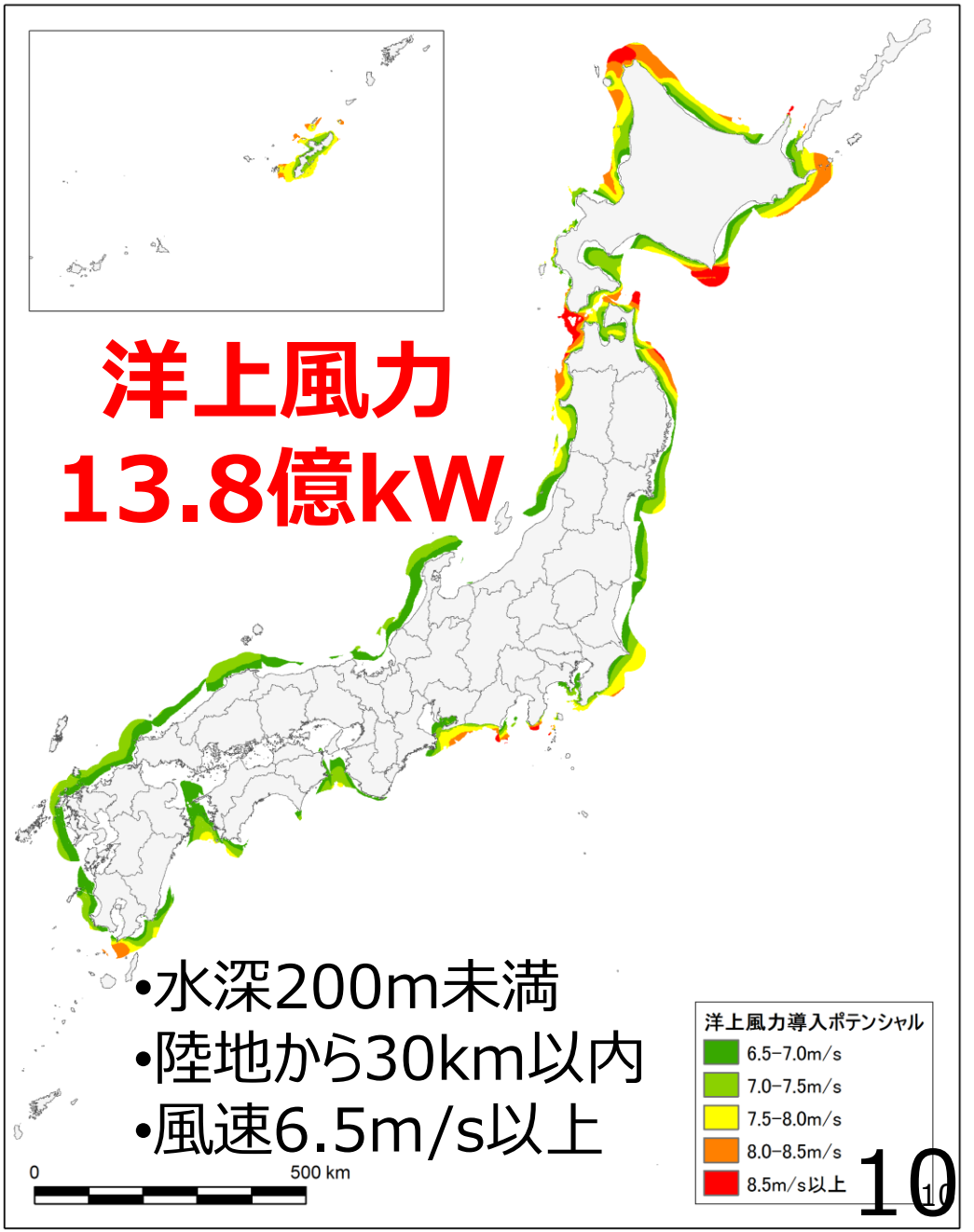


CO2削減年間約3,854トン

石狩市と連携・協力し、収益の一部を**地域の環境保全に活用**

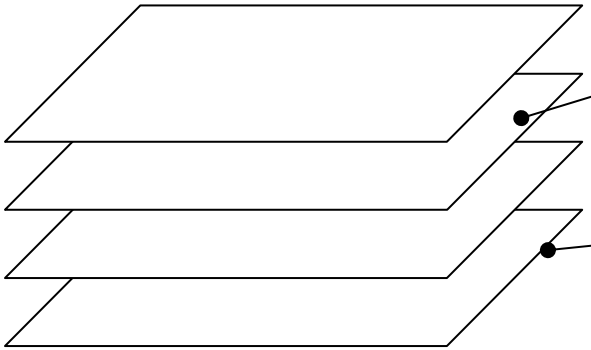
風力発電の導入ポテンシャル





風力発電等におけるゾーニング

環境面、経済面、社会面も統合的に評価して、自然エネルギー導入を促進すべきエリア、環境保全を優先すべきエリアをゾーン区分。



重ね合わせ

意見の反映・調整

ゾーニング結果

扱う情報

【事業性】
- 風況、地形情報（標高、傾斜等）
- アクセス性（道路網、送電網） etc

【環境配慮事項】
- 環境保全、国土保全、農業振興等の法規制
- 鳥類の営巣地、渡り等の情報
- 景観、住宅集合地からの距離

関係者・関係機関との調整

- 協議会、検討会等に関係者・関係機関が参画
- 個別ヒアリング、パブコメ

マップの公開、事業者説明等により誘致

風力発電等に係るゾーニング手法の検討

環境保全と再エネ導入促進の両立を図る

行政の電力調達における環境配慮

環境配慮契約法に基づく基本方針において、
電気の供給を受ける契約の基本的事項を規定。

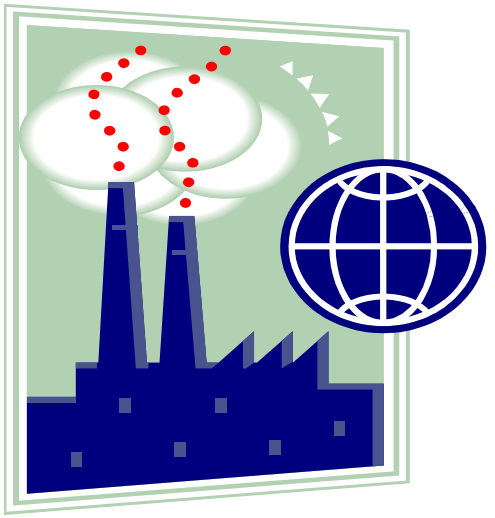
前年度の実績を点数制で評価し、70点以上の電気事業者に入札参加資格を付与

① CO2排出係数（70点程度）
② 未利用エネルギーの活用状況（10点程度）
③ 再生可能エネルギーの導入状況（20点程度）　　等

※電源情報の開示を入札参加の条件として課す

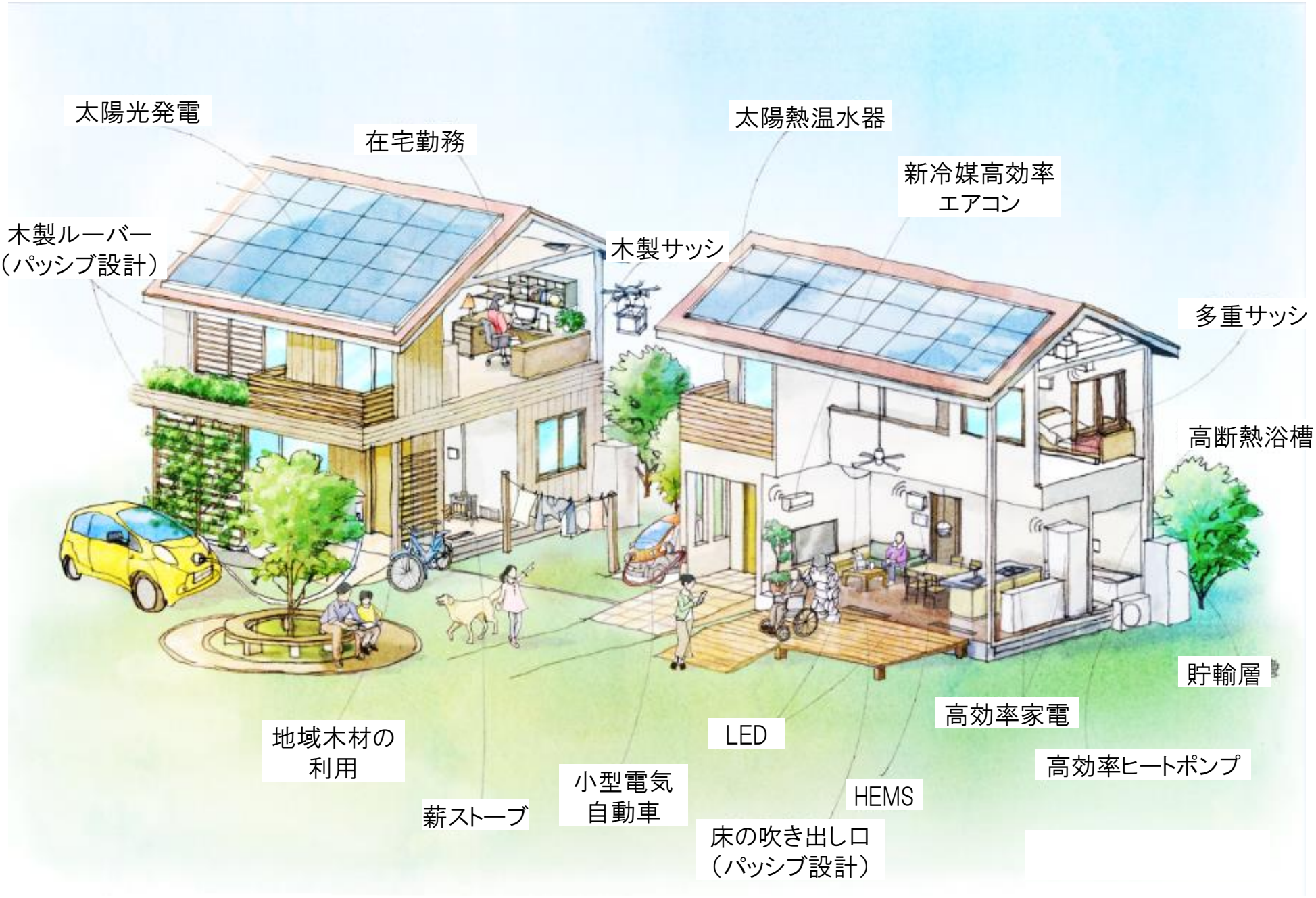
各府省等

基本方針に
沿って契約を推進



電気事業者

長期大幅削減の絵姿（暮らしのイメージ）



建物・住宅の脱炭素化

- **新築建物**は可能な限り**早期にゼロエミッション**を達成
- **新築住宅**は、**ライフサイクル全体でカーボン・マイナスな住宅**（LCCM住宅）も普及
- **既築建物**などについても、**低炭素化に資する建築改修技術の向上**とともに、**省エネ・創エネ投資が普及**し、最大限に低炭素化。
- **直交集成板（CLT）等の木質新素材の開発・普及**も進んでいる。

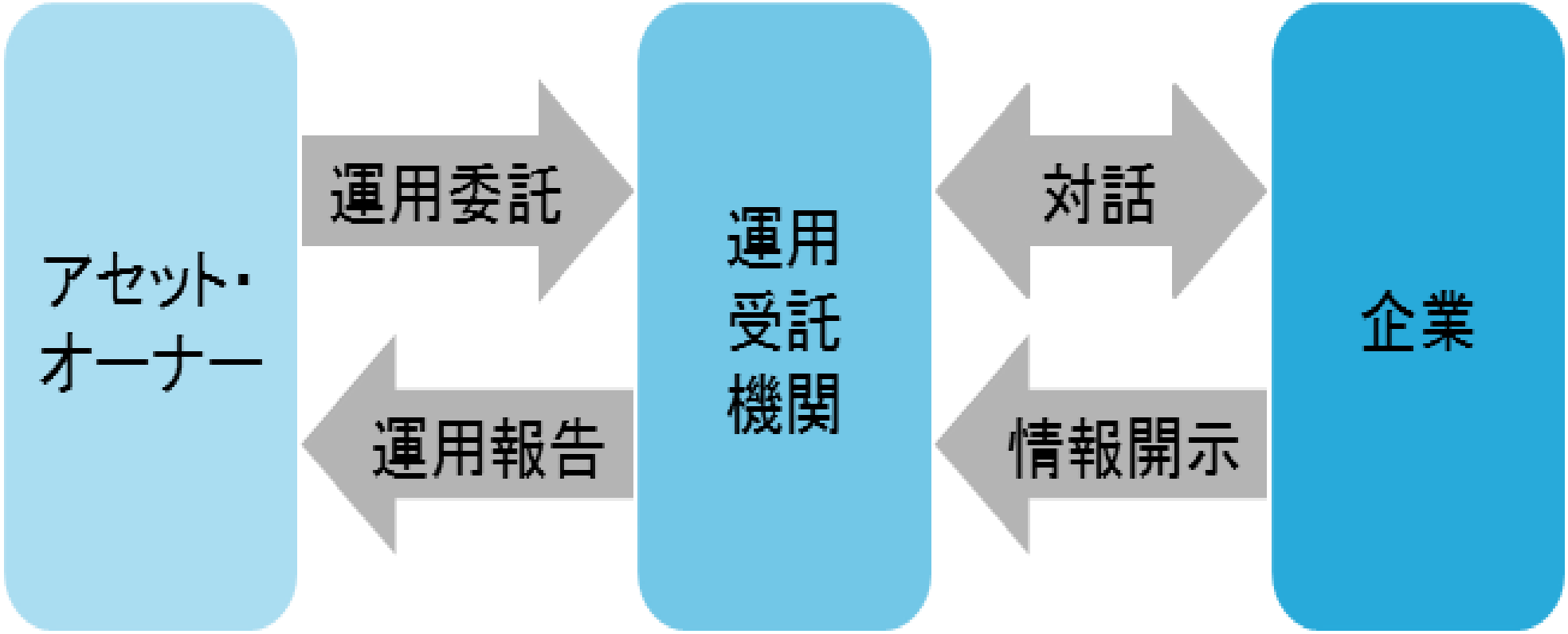
【ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）】

【LCCM住宅のイメージ】

※ライフサイクルカーボンマイナス住宅・研究開発委員会

ESG投資の情報･資金の流れができつつある

中長期的収益拡大を目指し環境を考慮することで、投資や融資が増加する時代になる。



SAMPLE